

[標準様式例7-3]

随意契約結果及び契約の内容

| | |
|-----------------------------|--|
| 業 務 の 名 称 | 大規模災害における対応策検討業務 |
| 業 務 概 要 | 本業務は、大規模災害時における道路・水路・航路・空路を活用した総合的な啓開対策について、検討するものである。また、大規模災害時における国土交通分野に関する防災教育や企業防災力の強化、災害に係る情報収集や情報提供方法及び関係機関との連携など防災体制の強化などの対応策について検討するものである。 |
| 契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地 | 支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石川 雄一 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1 |
| 契 約 年 月 日 | 平成27年 8月 19日 |
| 契 約 業 者 名 | 日本工営(株) |
| 契 約 業 者 の 住 所 | 東京都千代田区麴町5-4 |
| 契 約 金 額 | ¥34,776,000円(税込み) |
| 予 定 価 格 | ¥34,786,800円(税込み) |
| 随意契約によることとした理由 | 日本工営株式会社 東京支店は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。 |
| 業 務 場 所 | 関東地方整備局管内 |
| 業 種 区 分 | 土木コンサルタント関係 |
| 履 行 期 間 (自) | 平成27年8月20日 |
| 履 行 期 間 (至) | 平成28年3月25日 |
| 備 考 | 会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 |

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。